

## 耳マークの普及と

### 高齢者の聴覚検診等について



①耳マークの普及促進について。

全国難聴者連合会は、耳マークを普及させている、難聴者はその障害が外見では分かってもらえず他人に誤解されたり、特に中途失聴になられた方は、周りの音が聞こえないために、知らない顔をしていて人に不愉快に思われたり、社会生活上で不安なことや不利益なことがある。このマークを窓口対応サービスに活用すべきと考える

②高齢者の難聴の実態とその影響について。  
高齢とともに耳も聞こえにくく、聞き取りにくく、誤解を招くことにもなる、高齢者である65歳以上の人の約3割が難聴であり聴力の低下は徐々に進行するため、本人が気がつかない人が多い。意思の疎通がうまくいかず対話も少なくなり、社会参加の機会も減り友人等とも疎遠になり、家庭内

トラブルが起きて孤独に陥り、難聴から生き甲斐を喪失、閉じこもりやうつ、認知症へと進行する例が多い、認知症になれば在宅介護も難しく、施設への入所が必要、こうした状態が生じないためにも聴覚検診が必要と思う。

③介護予防の基本チェックリストに聴力検査の項目を。介護認定審査を受けるうちの40%が難聴であり、殆ど聞こえていないと記載されている「年のせいだから仕方がない」と思われそのまま放置される事例もある、高齢化社会が進む中で高齢者がいきいきと暮らせるためにも聴力チェック体制を充実させ聴力低下の早期発見、早期治療をめざすべきである。

④聴覚に傷害を持つ方は、障害そのものが外見からはわかりにくいいため、誤解されたり、不利益をこ



うむつたり、危険にさらされたりするなど、日常生活において、大変苦勞されているものと認識している。

聴覚に障害のある方が気軽に来庁できるよう「耳マーク」の表示をすることにも、希望者に携帯用の耳マークカードの配布等も考えたい。

耳マークの表示については、社団法人日本難聴者・中途失調者団体連合会が著作権を有しており、現在、使用に関する申請をしており、近日中に承諾が得られれば、対応したい。

②聴力低下の早期発見、早期治療の重要性については、意を同じくするが、これまでの基本健診や来年度からの特定検診では、こうした聴力検査は、項目検査には入っておらず、本町では人間ドックのみで聴力検査が実施されているのが現状である。特定検診については、生活習慣病に着目した検診

である。

③介護予防チェックリストについては、全国標準のもと、基本的な生活機能や運動機能の状態、認知症の可能性を調べ、予防プログラムに反映させるものであり、これらを町独自に専門的な聴力検査を加えることは難

しいと考える。  
介護予防や介護認定の訪問調査時に、聴力の低下が観察された場合は、調査員が本人や家族に、専門医へ受診することを勧めているが、今後も意を用いていきたい。



保健福祉センターに表示された「耳マーク」

# 幕別町における

## 青年育成の取り組みについて



8月24日第29回オリ  
ンピック北京大会

が開幕した。今回のオリ  
ンピックには幕別町から、福  
島千里さんと山本幸平さん

の2人の青年が出場し世界  
のトップ選手の中で活躍す  
る2人の姿に町民は夢と感  
動を与えられた。この2人  
の活躍を期に幕別町におけ  
る青年育成の取り組みを強  
化すべきだと考える。まち  
づくりは人づくりが最も大  
切である。第3次幕別町生  
涯学習中期計画には農協青  
年部、商工青年部への一層  
の援助と未組織の青年層の  
地域活動を明確にし、青年  
のニーズをとらえた学習機  
会の充実を図るとともに、  
若さを発散し成就感を得る  
ことのできる環境を整える  
ことが大切であると明記し  
ている。しかしながら幕別  
町青年団体連合会も解散し、  
青年育成の取り組みが大き  
な課題になっている。全国  
の色々な自治体においては、

青年の地域活動を奨励しグ  
ループ作りからネットワー  
ク化していく方法や、各種  
講座を開催している町、あ  
るいは青年機構というかた  
ちで広く青年が集い地域貢  
献と個々の資質の向上を目  
的に様々な活動をしている  
町もある。又、青少年の社  
会参加推進事業補助金を、  
地域活動を提案し審査に  
通った青年団体に支出して  
いる町もある。

わが町における青年育成  
についての課題と今後の具  
体的な取り組みについて伺  
う。

**教育長** 現在、幕別町内  
において活動中の青年団体  
は、農協青年部3団体、商  
工青年部1団体、その他1  
団体となっており、その活  
動に対し、農林課及び商工  
観光課など、各担当課を通  
じて助言指導等を実施して  
いる。

教育委員会が所管する社

会教育関係団体としては、  
幕別町青年団体連絡協議会  
という組織があったが、平  
成15年度をもって残念なが  
ら活動を休止している。

幕別町青年団体連絡協議  
会が活動休止に至った主な  
原因は、いわゆる、担い手  
としての青年層人口の減少  
が大きく、離農による農家  
数の減少や少子化による対  
象人口の減少、進学や就職  
による町内滞留人口の減少  
などが挙げられるが、その  
ほかにも、生活様式の多様  
化やテレビゲームの普及に  
よる一人遊びの経験など、  
少年時代における趣味の多  
様化や個人主義の浸透によ  
る組織的活動の敬遠などが、  
要因の一つとして考えられ  
る。

管内状況を見ても、社会  
教育関係団体としての青年  
団体が存在する市町村は半  
数以下にとどまり、上部組  
織としての連絡協議会を持  
つのは、2町のみとなつて

いる。  
国においても社会の情勢  
を反映し、青年学級はその  
役割を終えたとして、青年  
教育の根幹であった青年学  
級振興法を廃止し、平成18  
年には、地方教育行政の組  
織及び運営に関する法律の  
改正を行い、文化・スポー  
ツの事務について、首長部  
局が担当できるようにする  
など、地域振興関連行政と  
あわせて行うことを可能と  
したところである。

まちづくりは人づくりと  
いう考え方は、社会情勢が  
めまぐるしく変化している  
今日においても、変わるこ  
とのない理念であり、まち  
づくりの良きパートナーと  
して、青年の持てる力を幕  
別町の振興と発展につなげ  
ていくことが求められてい  
る。

そのためには、いかに多  
くの青年層を取り込んでい  
くかが課題であり、地域や  
行政が連携して、青少年に  
興味のある学習活動やボラ  
ンティア活動など、地域活  
動へ積極的に参加する機会  
をつくっていくことが必要  
であると考えている。

具体的な取組みとしては、  
各種審議会等に青年層の積  
極的な参加を求めることや、  
新たなお祭りなどのイベン  
トを企画、立案していただ  
くことなどが考えられるが、  
以前のように、青年団体を  
組織したうえで指導援助を  
していくという青年教育の  
あり方は、大きな転換期を  
迎えているものと考えてい  
る。

第5期幕別町総合計画の  
成立を受け、現在、第4次  
幕別町生涯学習中期計画の  
策定作業を進めており、既  
存の各青年団体及び中期計  
画策定審議会委員の皆さん  
や、町長部局とも十分協議  
し、新たな青年教育のあり  
方について、進むべき方向  
を検討していきたい。



北京オリンピックに出場した、  
福島選手と山本選手



## 道路の維持管理について



日本の将来について、「お金を切り日本は向上心の持てない、みじめたらしい国になって来ている」と、嘆いている大臣がいるが、本町においても道々幕別線の維持の悪さは、旅人にとって道路の草刈りも十分に出来ない貧しい町を通過したとの印象の悪い部分だけが残る。対策なしでは悲しく痛ましい事故が必ず発生する。

①道道の管理者に対して、町は北海道に管理精度を高めるよう強く求めるだけでなく、先を読んだ財源付きの権限移譲を求めるべきである。既に空知の2町で試験的な形で町道と道々の一貫管理がなされているが、住民の為に町は積極的に取り組むべきである。特に最近の駒島の農と食の観光地がテレビ放送され往来が3倍になっている。地域の環境も含めて食べて味わってもらう民の熱意

を官が邪魔をしているのではないかと。

②農村部の敏速確実な維持管理を行うためには、現状の市街地を起点とした体制では、初動の判断や障害除去の敏速な対応に欠ける。

また、道々と町道の一貫した維持をしなければ子供達の通学路や保育所の給食供給が安全安心な形で確保できない。その対策として幕別のヘソに当たる糠内に、4台の除排雪機材等の駐留所を設ける考えはないか伺う。

### 町長

道路の維持管理は、道路法により高速自動車国道、一般国道、都道府県道、市町村道という種類区分に応じ、国と地方の間で整備、管理の役割分担がされている。

幕別大樹線は、帯広土木現業所が管理する道路であり、道路管理者自らのパトロールのほか、地域の要望

や町から要請などにより維持管理や再整備が行なわれている。

なお、合併後の平成18年度から糠内中里間、約2・6キロメートルの拡幅整備のほか、昨年から2カ年にわたり軍岡地区の約2・4キロメートルの歩道の再整備を実施している。

①道道の維持管理者に求めることについては、北海道においては危機的な財政状況にある中、財政立て直しプランのもと経費節減を図っており、数年前から路肩の草刈については全道的に年1回の実施と定めていると伺っているが、交通安全の確保が必要な部分については、さらに要望を行いたいと考えている。

都道府県道の維持管理に関する権限委譲については、地方分権改革推進委員会において検討されており、昨年11月の同委員会の中間的な取りまとめにおいて、面的な管理の観点から、地域において市町村道と一体として管理することが効率的な都道府県道の管理権限については市町村に委譲すべ

きであると述べられている。

また、本年5月の一次勧告においても、町村について、その道路管理の状況等も踏まえ、都道府県道の管理を行うことができるようにするというふうにもされており、現時点では、国の出先機関の見直しが行われており、今後、市町村への権限委譲についての詳細な説明があるものと思っている。

②除排雪体制は、委託及び借り上げ機械により幕別市街地区7台、札内市街地区17台、農村部11台、忠類地域7台の体制により冬道の安全確保に努めている。

それぞれの地域での駐留所は、その地域ごとの事業所からの初動となっており、さらに昨年の冬から、忠類地域に駒島、美川、中里の一部を含めた体制への見直しを行い、迅速な対応ができるものと考えている。

仮に糠内地域に駐留所を配置すると、除排雪機械の駐留施設やオペレーター待機施設などの整備が必要なことや、現状の駐留所体制においても大きなトラブル等もなく稼働しており、現時点においては、糠内に除排雪機材駐留所を設置する考えは持っていない。



雑草の生えた道道幕別大樹線

# 行政スリム化における『協働』と『アウトソーシング』の在り方と今後の方向性について



**問** 協働施策における内外の状況を考え合わせる、自治体における協働施策の今後の展開においては、そろそろ転換期に来ており、今後、協働をどのように活用するか、それがこれからの自治体にどのような変化をもたらすのかを考えていく時期に差し掛かっているのではないかと。

今後、協働が自治体運営の新しい手法として、住民と職員との接触・対話のもと、住民の参加・参画の仕組みも視野に入れて、包括的な協働の環境整備に取り組み方向性の中で、協働を組織横断的に根付かせていくことが必要であると考え。職員の座学を中心とした研修に留まることなく、現場でNPO・住民団体などと接触する機会を多く設定していく必要がある。この様な対話型職員の育成について町長の考えを伺う。

また、最近の協働施策は、行財政改革という横断的な政策動向が強く影響して、経済性・効率性の改善への期待が質的な改善への期待を大きく上回っている。自治体が行政のスリム化を目指すにあたっては、経済性・効率性の改善を目指すアウトソーシング戦略を打ち出すのは当然である。そうであれば、協働の効果とアウトソーシングの効果と明確に区別し、その期待をきちんと公表し取り組むべきであると考えて。町長の考えを伺う。

また、行政のスリム化を図る目的から、企業やNPO等から業務の委託化・民営化や効率化に対する提案などを募集し、民間の創意と工夫を反映した業務のアウトソーシング戦略の一環として「民間提案型業務改善制度」や「提案型公共サービス民営化制度」などを導入して効率的な役所と充実

した質の高いサービスの提供を実現することを狙いとし、新しい公共の創出を目指している自治体もあるが、この制度に対する町長の考えを伺う。

## 町長

協働を組織横断的に根付かせるには、協働の目指す、住民と行政が相互の理解と信頼のもと、目的を共有し、連携・協力して地域の公共的な課題を解決して行くことにあり、協働の営みが一過性で終わることなく、コミュニティの資本として受け継がれる仕組みづくりが必要となる。

地方自治をめぐる新たな制度や考え方が次々に打ち出され、職員にかかる負担は年々大きくなるが、職員も住民の一人であり、公区をはじめ地域活動に積極的に関わる中で、生活者としての視点で情報をつかみとり、日々の仕事の中で、協働の理念を継承し、反映す

ることを期待している。

また、行政は、協働を単に財政問題の解決策として見るのではなく、活力あるまちづくりを実現するため、住民自治の観点で多角的に検討し、活かすべきであり、望ましい協働の在り方を追求したい。

自治体運営の新しい手法である「協働」は、いまだ確立されておらず、今後も全国でさまざまな試行錯誤が続く。他自治体の事例など参考に、協働の在り方を模索したい。

協働の効果とアウトソーシングの効果の区別については、協働の効果には、地域社会やNPOなど団体、行政などそれぞれ多くの効果がある。

また、アウトソーシングの効果も、人材の有効活用や専門性の向上、雇用の創出や経費の縮減など多くの効果がある。

地方自治体を取り巻く状況が非常に厳しい中、協働やアウトソーシングなどの手法を上手に取り入れる必要がある。

行政のスリム化を図るた



協働の町づくりの施策として昨年度から導入された公園里親制度（公園里親制度：公園・緑地の環境美化活動を町民が里親になってボランティアで管理する制度）



# 燃油・資材 高騰対策について



燃油・資材高騰は、国には、国際協調の強化により、国民の生活を守るための対策を講じる

とともに、税制を含め緊急的でない切った対策を期待する。また、町としては町村会を通しこれまで以上に国に対する要望が必要である。

町発注の職に就いている者の所得を確保出来るような施策は打てるのではない。また、町の基幹産業である農業に対しても緊急的な支援が必要ではないか。

更に、この機会に省エネ・新エネの関心を高めると同時に、その取り組みに対する支援が必要ではないか。以下について伺う。

①農業経営をどのように認識しているか。この危機的状況をどう支援していくか。畜連携による持続可能な仕組み作りが急がれるが考えは。

②燃油などの高騰が理由で減収となる商工業者に対する

る支援の考え。道の融資を受けた方に利子や信用保証料の一部を補給する考えは。

③燃油を必要とする委託業務は、燃油高騰が企業の経営を圧迫している。5年間の契約の途中ではあるが、次年度ではなく当該年度に補てん出来ないか。

④積算・入札・施工までのタイムラグから生まれる価格差を補正する必要がある。また、本町にある単品スライド方式の導入に対する考えは。

⑤ソーラーパネル・ペレットストーブ・環境対応車の購入補助の見解は。

⑥昨年より福祉灯油を始めたが、他に燃油高騰に対する支援を考えていることがあるか。

## 町長

①農業経営を取り巻く環境は、原油価格の高騰や飼料価格や肥料などの高騰により、生産コストが大幅に上昇し、野菜や牛

の市場価格の低迷など、かつてない深刻な状況にあると認識している。

こうした状況のもと、国では、ある程度の対策は講じているが、詳細は不透明であり、予算額も十分でなく、今後の国の動向を注視している。

町としても、町村会等を通じて、さらに国への要請活動を行い、農協等関係機関と協議し、町としてできることを見極めたい。

耕種農家と畜産農家の連携は、効率的かつ安定的な農業経営を確立するために大変有意義な取り組みと考える。

耕畜連携は従来から堆肥と麦わらの交換など行われてはいるが、堆肥の品質など課題も多く、取り組みがなかなか進まない要因ともなっている。

また、他の取組みとして、畜産農家の委託による耕種農家の飼料作物の受託栽培などが考えられるが、委託金額の面や他の作物との交雑関係の懸念など、課題もある。

農協等関係機関と連携を

図り、調査・研究を進めていきたい。

②事業者に対して直接、所得保障や減収補てんといった形で財政支出は困難である。町の中小企業融資や北海道の融資を活用し経営の改善・向上に努めてほしい。

利子や保証料の補給については、融資制度と一体をなすものであり、現時点では考えていない。

③委託業務に係る契約内容や、今後の燃油価格の変動が不透明なこと、あるいは労務単価の状況など考え合わせると、平成20年度分に係る委託料は、当該年度中の見直しは難しい。

④本町の工事規模の場合、価格変動の影響の大きい資材を使用する工事が少なく、工期も短く、設計発注から受注納品までの価格変動の影響が小さいことから、現在のところ単品スライド方式の導入は考えていないが、今後の検討課題である。

⑤省エネルギーの実践や新エネルギーの導入は、燃料費の節約とともに環境対策につながり、町として、そ

の促進に努めていかなければならないと認識する。

町民への啓蒙活動や、新エネルギー導入促進補助金として太陽光発電設備の導入に対し、町単独で補助をしてきた。

国や道の支援策の活用を含め、ペレットストーブ等対象設備の拡大など新エネルギー導入促進補助の拡充について検討したい。

環境対応車に対しては、国が優遇税制を設けており、既に相当台数普及している現状にあり、町が単独で購入補助する考えはない。

⑥福祉灯油については昨年度、単年度の特例措置として実施したが、本年度も助成事業の継続実施を考えている。

他の支援策についての具体的な施策は、現在のところ特にないが、今後、関係機関・団体等の意見を聞き、町としてできることがあれば取組みたいと考える。

# 住生活基本法と

## その対応について



平成18年6月に新たな住宅施策をすすめるにあたり住生活基本法が制定されるとともに、全国版住生活基本計画が策定された。これまでの住宅建設計画法とは全く違う、住生活について幅広く網羅された新しい法律であるため大きな転換期を迎えるものと考ええる。

住宅ストックが満たされた今日、少子高齢社会を背景としつつも、法の整備を機に今後は豊かな住生活を目指すことになるが、地域的・気候風土的・経済的諸条件に対する課題は非常に多く、より一層の緻密な作業と計画が求められると思われる。

わが町でも本年住宅マスタープランが策定され住生活に関する施策の推進に期待を寄せる住民もいることから、衣食住の「住」に対する安全・安心の度合いを高め、産官学が一体となつ

た住環境の「量」から「質」へ整備されるべき方向性と考え方について、どのような取り組みでいくのか、町の見解を伺う。

また、ユニバーサルデザイン化や耐震化の現状と普及促進について、および長期優良住宅への取り組みとまちの活性化につながる空き家情報の発信についてどう取り組むのか。

### 町長

住宅は人生の大半を過ごす欠くことのできない生活の基盤であり、人々の社会生活や地域のコミュニティ活動を支える拠点であることから、住宅マスタープランにあるように、地区の特性を活かした多様性と安らぎ・安心のある住まいづくりを進めるとともに、環境との共生など持続可能な住環境づくりに努めたい。

具体的には、まちなかにおける空地や空き店舗の有

効活用の検討、ユニバーサルデザイン化の推進、耐震診断・耐震改修に向けた環境整備などの施策を掲げているが、これらを推進していくためには、民間の方の協力が不可欠となっている。これまでも、建築士会幕別分会の協力をいただき、地震に強い住宅や住まいづくりのポイントなど、住宅に関する講座を開催させていただいたが、住宅性能表示制度の普及や耐震診断の相談など、住宅関連業者の方にもご協力をお願いしながら、町民の安全・安心の確保を図りたい。

幕別町におけるユニバーサルデザイン化率は、道営住宅を含めた公営住宅は、現在1,166戸ある。

そのうち、ユニバーサルデザイン化されたものは132戸、割合にして11.3%である。

公営住宅以外の民間住宅については、把握は難しい。国や道では、ユニバーサルデザイン化は、これから強力に推し進められていくが、本町でも、公営住宅のユニバーサルデザイン化を



町内の公営住宅

はじめ、民間住宅においても、求められており、広くユニバーサルデザイン化を周知したい。

現在、本町では、今年度をめどに、幕別町の住宅耐震の促進計画を今、策定すべく準備をして、関係部署や道とも協議をしている。

当然ながら、最終目標は、国や道が、耐震化率を90%に上げるのが目標であり、本町も、それに沿った計画

である。

長期優良住宅への取り組みについては、長く使うために、耐震化を高くすることや、ユニバーサルデザインにするなどのリフォームが必要になるが、どの程度、リフォームをしているかは把握していない。

空家情報等の発信については、情報提供している町村の状況を調査し、検討したい。



## 燃料、農業生産資材費 高騰への町の取組みは



7月のWTO農業  
交渉は中国、インド

が、特別セーフガードを求めたことにより、交渉が土壇場で決裂し回避されたが、今後にむけた大きな気がかりの一つである。

燃料、肥料の異常な価格高騰は、農業者にとって本当に危機的状況にあり、経営費の削減は大きな課題の一つである。

とりわけ肥料の高騰により農家が肥料の削減をどこまでできるかが重要な課題である。

幕別町農業、農村振興計画の中でも示されているが、農地基本台帳の整備を進めて、合理的な栽培技術の実践の項目の中で、定期的な土壌診断に基づく肥培管理、これらを連動しながら、圃場ごとにデータが整備されれば、このデータを基に、各農家が施肥設計をし、大きな経営費の削減となる。早速な検討課題と思うが、

町としての考えを伺う。

**町長**

農業を取りまく

情勢は、原油高に端を発し、生産資材や肥料の高騰など、農業経営にとって非常に厳しい状況にあると認識しており、このような状況の中、土壌分析による施肥設計を行うことは、無駄な肥料投入を防ぎ、農業経営費の削減につながることから、農業経営の安定に有効な手段であると考えている。

平成17年から平成19年までの3年間、町内の農業者が十勝農業協同組合連合会農産化学研究所に土壌分析の委託をした件数は、約1,250件である。

このほか民間の肥料会社

に分析を委託されている方もいると聞く。  
こうして出された土壌分析の結果については、関係農協、普及センターあるいは肥料会社など農業関係機関の指導のもと、施肥設計

や肥培管理に活かされている。

今後、土壌分析に対する農業協同組合連合会やホクレンの助成制度が創設されることから、その件数が飛躍的に増加すると予想され、データ整理・蓄積の必要性は増すが、土壌分析データ

を農地地図情報システムに反映させることについては、土壌分析データが個人的な情報であり、データ提供について農業者の協力が不可欠なことや、現在の農地地図情報システムを、分析項目に合わせたソフトの仕様に変更や追加が必要となる。さらに、農協などの農業関係機関との連携を図るためには通信回線や端末システムの整備に係る費用も必要となり多くの課題もある。

今後は、幕別地域と忠類地域の農地地図情報システムの統合も含め、国が進める農地地図情報システム施策の動向も見極め、農業関係機関と協議を進めたい。

## エゾシカによる 農林業被害について



近年、地球規模で自然の生態系バランスが崩れている。

様々な要因があるが、今、本町では相当数のエゾシカが生息している。

エゾシカは5頭、6頭で集団行動し、最近では農作物への被害が顕著にでている。

町としてどのような考え

を持っていいのか伺う。  
①農林被害の実態調査につ

いて。  
②生息数の把握について。  
③町として今後の対応と対策について。

**町長**

①本年度中に、ゆ

とりみらい21推進協議会が中心となり、全農家を対象に有害鳥獣による被害実態調査を実施する予定である。

②エゾシカの生息数は、平成12年に北海道がヘリコプターによる上空からの調査や社団法人北海道猟友会に委託をして実施した調査推

計によると、十勝、釧路、根室、網走の道東4支庁管内の生息数は約17万頭であり、傾向としては全道的に増加傾向にあると聞く。

また、本町周辺の状況も、駆除頭数や目撃情報から推測し、生息数は若干増加傾向にあると考える。

③当面の対応として、引き続き猟友会に協力を要請するとともに、町の駆除作業員も、本年度より1名体制から2名体制に増員しており、さらに定期巡回やわなの設置場所を増やすなど被害防止に努めたい。

また、ゆとりみらい21推進協議会と連携を図り、被害の実態調査の分析を行い、その結果を踏まえた対策を検討したい。



# 公立高入試の問題 選択制導入について



09年度の公立高入試から、従来の一律の標準問題の他に応用力を重視した学校裁量問題を用意し、各高校の判断で差し替える可能にする制度の変更が道教委から公表された。

これらに対し受験生・保護者・教育現場（教師）からは様々な意見や不安、戸惑い等の声が聞かれる。この出題方法が変更されようとしていることに対して町教委は、①どのように受け止めているか、その是非を含めた所見（見解）と、②今後、受験生や保護者及び教育現場の声にどのように対応なり対処していこうと考えているかお伺いする。

## 教育長

①学校裁量問題は、学校の特色に応じ、生徒が身に付けている多様な力を的確に把握して入学者の選抜をするもので、生徒の学力を適正に計り、公正・公平な入学者選抜を図る一環と認識している。

②現時点では、詳細な内容はわからないが、関係機関からの情報収集を引き続き行い、道教委が開催する入



07年度に病氣や経済的な理由以外で年間30日以上欠席した、いわゆる「不登校」と呼ばれる児童生徒の数は、前年比11.9%増の13万人もいることが全国学校基本調査で分かった。特に、中学生は34人に1人が不登校という異常な状況にある。以下、何点か本町の実態や取り組みをお伺いする。

## 町内児童生徒の不登校の実態について

①町内各校の児童生徒の不登校数と、全体に占めるその割合（小中別）と推移、その原因・要因について

②保健室で過ごす児童生徒が増えていると聞か、保健室登校の状況について。

③不登校ゼロに向け各学校や町教委はどのような取り組みや施策・支援策・指導を展開してきたか。また、その成果と課題は。

学者選抜の説明会等を踏まえ、生徒、保護者への確かな情報の発信に努め、制度導入に伴う生徒や保護者の戸惑いや不安に配慮し、子どもたちのストレスが増大することがないように、不安感の解消に向け、生徒指導に当たる。

校2校で13人（68人中1人、1.48%）、合計4校で15人となっている。

不登校の原因や要因は、人間関係や生活、家庭、学業問題など、複数の理由により不登校に至っている。

②実態については、毎年の統計がなく、データでの比較は困難である。

各学校では、不登校の状態となった児童生徒に対しいきなり教室ではなく、まずは、保健室へといった指導も行っており、保健室登校が増えている。

③教育委員会では、生活指導に関わる校内体制の整備・充実、情報の共有化、教員個々の問題意識の醸成に努め、各学校との連携に取組んできた。

各学校では、家庭訪問や、登校を促すため直接迎えに行くなど、子どもや保護者との接点を持つよう心がけている。

教育相談体制の整備として学校教育推進員、スクールカウンセラーによる個別相談、学校へ登校できなくなった子どもを学校とは別の場所で、スクールカウンセラーの援助を得て、教員が学習指導にあたるケースもあり、一定の効果をあげている。

教職員配置では、チームティーチングの実施などを展開してきた。

成果は、一朝一夕で大きな結果を残すことは難しいが、本年度から特別支援教育支援員を増員し、児童生徒個々の教育的支援の充実にも取組んでおり、子どもにとって一番身近な存在である先生からの根気よい働きかけを行うことで、再登校ができるようになったケースもある。

不登校の要因に、昨今の保護者の経済的な側面、教育観の多様化や養育放棄など家庭の問題もあり、保護者の不安をどう解消し、サポートするかが課題と認識している。

今後も、取組みを進める中で、学校生活がすべての子どもたちにとり、有意義で充実したものとなるよう、学びの環境づくりに向け、全力を傾けたい。



# 自給飼料増産計画の 策定について



**問** 昨年来の家畜飼料をはじめとする生産資材の高騰は農業経営者の自助努力をはるかに越え再生産への意欲を削いでいる。国の輸入に依存した政策

から自給政策へと抜本的な政策転換は不可欠であるが、本町としてもこれらに並行し、可能な増産対策を検討し、これまでの網羅的な農業振興計画にとどまらず、



飼料作物（デントコーン）の収穫の様子

現状の悪条件のもとでの長期的な自給飼料生産の増大に向けた行動計画を早急に策定すべきと思うがどうか。



**町長** 飼料価格の高騰

は畜産経営に深刻なダメージを与え、経営悪化の大きな要因であり、飼料自給率の向上に努め生産コストの低減を図ることが重要な取り組みとなっている。

国は、平成13年に「飼料増産推進計画」を策定し、地域の実情に応じた自給飼料増産の効果的な推進を図る各種施策を展開しており、北海道も、同様の計画を策定している。本町では、同

## 環境宣言と畜産環境問題 への取組について



**問** 本町が他町村に先駆け、環境問題に

取組むことは誇りとすべきことと思うが、併せて生産現場での環境問題も多面的な取組が必要である。

とりわけ、畜産環境では牛舎パドックや通路問題等の改善は急務であり、吸収性のよい火山灰等の大量敷設

じく平成13年に「幕別町飼料増産推進計画」を策定し、平成18年の見直しの際に、「酪農及び肉用牛の生産の振興に関する法律」に基づく「幕別町酪農・肉用牛生産近代化計画」に統合している。

補助事業等を活用した草地の整備改良など計画的に取組みを進め、自給飼料基盤強化対策事業など本年度から前倒しで実施し、今後、調査研究を進めるさまざまな取組みの中で、何が必要なのか、何をすべきについて、農協等関係機関と協議する。

は牛乳の乳房炎対策面からも極めて有効な手段であり、経済的損失の削減にもつながる。これら畜産環境対策についてうかがいたい。



**町長** 畜産の生産現場

での取組みは、本案の大項目の中に、環境にやさしい農林業への取組みの中で示

され、具体的には家畜ふん尿のバイオマスを肥料化するなど循環利用を図るものである。この取組みを実践することで、畜産農家の方は家畜ふん尿の適正な管理を心がけ、耕種農家の方は有機質肥料として堆肥を使用することで化学肥料を減らし、環境負荷を低減する。他の取組みとして、畜舎など畜産関連施設の衛生管理や、施設から排出される排水の適正な管理についても大切な取組みと考えており、すでに多くの農家の方が取組んでいるが、この取組みの必要性について、さらに啓蒙に努める。

また、火山灰の確保など、農業者の方が単独で解決できない問題についても調査・研究をしたい。



# 「平和非核宣言」の町として 核廃絶運動の一層の強化を



**問** 広島・長崎に原爆が投下されてから63年が経ったが、いまだに2万6千発もの核兵器が世界中に配備されて、人類の生存を脅かしている。核兵器を廃絶して恒久平和を実現することはすべての町民の願いであり、その思いが「幕別町平和非核宣言」として決議されている。

私は、今年の「原水爆禁止世界大会」に参加させていただいたが、国連や外国政府代表等も参加し、2010年国連での核不拡散条約再検討会議に向け、核保有国に核廃絶の実行を迫る運動の強化を確認した。

非核平和宣言の町として次の取り組みをすべきと思うがどうか。

①「平和市長会議」に参加し「核兵器廃絶」にむけ他都市と連携していくこと。

②町民とともに運動を進めるため、パネル展の外にも具体的行動を起こすこと。

③幕別町ホームページに「平和非核宣言」の町であることを明示し、宣言文を掲載すること。

## 町長

①本町は、平和非核宣言をしている町であり、平和市長会議の基本理念や活動趣旨は十分理解できる。他市町村の動向など情報収集することも含め、検討したい。

②図書館では毎年8月の1カ月間、戦争と平和をテーマにした特別展示を実施し、平和に関連した図書を集積することで、利用者の関心を引くよう努めている。

原水爆禁止国民平和大行進活動や原水爆禁止世界大会への参加などの民間レベルでの活動等に対し、少しだが支援しており今後も継続したい。

町内のお寺で「平和の鐘」というような意味合いで、原爆が広島に投下された8月6日と長崎に投下された

8月9日に鐘を鳴らすという取り組みがなされている。

町民の皆さんによる独自の活動にも期待をしている。

③本町では、幕別町平和非核宣言の議決を受け、啓発

## 忠類地域に介護施設の建設を



用の看板を町内の国道、道道沿いの目立つところ3カ所に設置している。さらなる取組みとして、ホームページへの掲載についても検討したい。



来年4月に向けて介護保険第四期事業計画作りが行われている。

不足している特別養護老人ホーム等の施設整備、介護保険料改定、介護報酬の引き上げ問題と福祉施設の劣悪な労働条件、経営難など問題が山積しており、これに応える事業計画にしなければならぬ。

①計画策定の手順、基本的考え方は。

②65才以上の人口、介護認定者の推移。

③福祉施設の整備。過疎対策のためにも忠類地域に介護施設の建設を。

## 町長

④介護保険料の改定は。

⑤介護現場の困難解決のため、介護報酬の引き上げと国庫負担割合の引き上げを要求すべき。

①幕別町介護保険運営等協議会で、計画の策定について諮問した。来年2月ごろに答申予定である。基本的な考え方は、第4期計画は、第3期計画で設定した平成26年度の目標に至る中間段階としての位置付けであり、第3期計画の策定の際に国が示した基本指針を基本的に引き継ぐ。

②65歳以上の人口は、平成20年度6,476人にに対し、目標年度である平成23年度は、510人増の6,977人、率では7.9%の増。また、要介護、要支援の認定者数は、本年度990人にに対し、23年度は107人増の1,097人、率では9.0%の増と推計している。

③国の参酌標準に変更はなく、療養病床の削減も現在の設置主体がそのまま老健などに転換する意向が多く、大変難しい状況にあるが、道とも協議し、施設の種類の運営主体、サービス需要などの検討をしたい。

④現行の保険料の水準を維持していくことは、非常に厳しい状況にあるが、必要なサービス量を的確に見込み、できるだけ保険料を抑えられるよう努力したい。

⑤介護報酬が引き上げられると、介護保険の総費用が膨らみ、その財源が大きな問題となるが、自治体や被保険者の保険料、利用者負担の増につながらないことを願っている。



# ひとり親世帯への経済的な支援制度について



雇用状況が変化

し、低賃金や不安定雇用が広がり、父子家庭の父も母子家庭の母と同様、経済的に厳しい状況に置かれるケースが増えている。

しかし、国の制度としては父子家庭に対しては何の支援もない。

また児童福祉手当法が平成20年4月に改定され、児童扶養手当の受給開始から5年等を経過した場合、一部支給停止の除外要件に当てはまらなければ、手当の2分の1が減額されてしまうことになり、母子家庭から不安の声が上がっている。そこで、以下の点について伺う。

- ① 幕別町で児童扶養手当を父子家庭も対象とした場合、新たに受給対象となる人数は。
- ② 幕別町で町独自に父子家庭に対する支援制度を新設する考えはあるか。
- ③ 幕別町の児童扶養手当の

受給要件ごとの受給者数は。

④ 町は国に対して父子家庭に対する支援制度を新設するよう求めるべきと思うかどうか。

## 町長

① 児童扶養手当の所得制限及び対象児童の年齢などの要件が類似する「ひとり親家庭等医療費助成制度」の助成対象者を児童扶養手当の対象とした場合、本年6月末日現在では16世帯である。

② 児童扶養手当は母子家庭の自立を促すために経済的支援を行う国の支援策とし

## 今年度も福祉灯油事業を実施すべきである



今年も原油高騰を理由とした灯油、ガソリン、軽油などの価格引

上げが相次ぎ、地域経済、農漁業、中小企業などに重大な影響を与えている。北海道では平成19年度、

て実施されており、父子家庭に拡大し、町独自に実施することは難しいが、父子家庭に対する家事や子育ての相談については、子育て支援センターなどを窓口として引き続き支援を行うほか、町が独自で支援できるものがないか、今後検討したい。

③ 対象者数は、本年7月1日現在の総数で262名、内訳は、全額支給が129名、所得制限による一部支給が96名、所得制限による全額支給停止が37名である。

④ 児童扶養手当制度は国の施策であり、町村会等の活動の中で、今後、どのようなっていくのか、十分研究をしたい。

灯油価格は昨年冬を大きく上回ることが予想されており、今年度の福祉灯油事業への期待が広がっている。そこで、以下の点について伺う。

① 福祉灯油事業を本年度も実施するか。

② 助成対象を昨年同様とした場合の支給対象世帯数は。

③ 福祉灯油支給申請の手続きを簡素化する考えはあるか。

④ 灯油と引き換えられる事業所を拡大する考えはあるか。

⑤ 生活保護受給者へ支給するなど対象者を拡大する考えはあるか。

⑥ 1世帯あたりの助成金額を大幅に拡大すべきと思うかどうか。

## 町長

① 本年度も実施したく考えている。

② 対象世帯数は、約1,000世帯である。

③ 本年度も、原則としては昨年同様の取扱いにより実施したい。灯油券の引き換え場所は、増設を検討し、引き換え所までの交通手段等の無い方には、郵送によ

る申請や交付を検討する。

④ 昨年度も町外の事業所で引き換えができないかという意見もあったが、町内企業、事業所を育成するという観点から、本年度も、町内の全事業所を指定する。

⑤ 生活保護受給世帯には、対象世帯の光熱水費等にある生活扶助の基準額のほかに、冬季加算が5カ月間に渡り支給されることや、平成19年度における北海道の補助事業では、補助対象外とされたことから、現在のところ、助成対象外とするが、他町村の事例なども十分把握する中で、さらに検討をしたい。

⑥ 北海道が、道議会に市町村が行う福祉灯油の助成拡大についての補正予算案を提出している。

この助成事業を活用し、助成対象及び助成金額等については、今後、検討したい。

## 季節労働者支援について



### 問

冬季に失業を余儀なくされている季節労働者は、仕事や賃金が減少し物価や石油製品の高騰が追い打ちとなり、生存ラインをも脅かす深刻な状況も生じている。

財務省は雇用保険特別会計の積立金残高が、5兆円近くに達していることから国庫負担を廃止する検討にはいったとされている。国庫負担廃止は、失業に対する国の責任を放棄することにはかにならない。

季節労働者冬季援護制度が廃止され、雇用保険が40日に削減、生活が困難な状況に追い込まれている。

- ① 通年雇用促進支援事業で通年雇用となった人数は。
- ② 通年雇用促進支援事業の内容を季節労働者の実態に即したものに改善するように国に求めていること。
- ③ 雇用保険の90日給付復活を国に求めていること。
- ④ 雇用保険特別会計への国

庫負担廃止を行わないように国に求めていること。

- ⑤ 町独自の雇用対策の拡充を。

### 町長

① 平成19年度は、十勝北西部通年雇用促進協議会を構成する8町で12名が通年雇用され、本町は2名が雇用されている。

- ② 一人でも多くの方が通年雇用される事業となるよう、

## 燃油の高騰から業務委託業者を守るでだてを

### 問

原油価格と石油製品の高騰は、農業・漁業・林業・中小業者などに深刻な影響を与えている。原油・物価高騰は、世界の巨大投資銀行関連ファンドなどの投機マネーが、商品価格を暴騰させている大きな要因である。

今年度、業務委託契約が更新されたが、契約時より燃油価格の高騰で経営が圧

改善点や拡充すべき点がある場合は、国に要望していきたい。

③ 雇用保険特例一時金について、町村会などの関係機関と連携し対応したい。

④ 国の動向に注視し対応に努めたい。

⑤ 従前から実施している道路の清掃業務や除雪業務に加え、平成19年度は、町道の支障木伐採事業を短期就労事業として実施している。今後、これら事業の継続と、それ以外の業務について検討したい。

迫されている。契約時より燃油高騰分の補てんが求められる。

① 国に投機マネーに対する規制を強化するように求めていること。

② 業務委託業者に燃油高騰分の補てんを行うこと。

### 町長

① 地方公共団体としては、政府レベルでの対応を期待し、十勝町村会



芝刈りされた町内の公園

も、本年8月に独自の取組みとして、北海道知事に「原油価格高騰に関する要望書」を提出し、要請活動を行っている。今後も機会がある度に、要請活動を継続したい。

② 公園等の管理業務などに係る36件の業務受託業者の方々は、燃油の使用量削減などいろいろな方策により自助努力をされていると推

察するが、8月からは燃油の単価も若干下がっている。今後、価格がどのように変動していくか不透明であり、労務単価の状況なども考え、平成20年度分に係る委託料については、当該年度中の見直しは難しい。

平成21年度分の委託料については、委託契約に基づき検討する。



# 幕別町中小企業振興 条例の制定を



地域経済状況は依然厳しく、十勝も雇用・小売店売上げ、住宅着

工など、どの指標を見ても前年を下回っている。幕別では今年4月から企業誘致

優遇制度を実施しているが、既存の企業も含めた地域振興対策も必要である。帯広市などでは、中小企業振興

条例を制定し、企業と行政が一体となって、地域振興の取り組みを開始し、もの

づくり、人材育成、交流など部門別に知恵を出し合い、研究を重ねている。幕別でも条例制定を検討すべきで

有り次の点を伺う。  
①企業誘致促進条例の実施状況は。  
②中小企業振興条例の制定を。

## 町長

①本年4月以降、誘致のため接触している企業は、全体で8社、うち4社は既存立地企業の増築計画などに伴うもの、残り4

社は新規進出を誘致をしている企業である。

今後、これらの企業訪問と合わせ、多方面からの情報をいただき、誘致活動に努めたい。

②道内では、札幌市や帯広市など数市町村で基本条例が制定され、「中小企業振興の基本的方向」、「中小企業振興のための指針や振興策の策定」、「行政、企業、住民の役割」など、中小企

業振興のための理念、基本的な考え方を謳った内容となっている。



財政健全化法の制定に伴い、今後3年間、国の定めた数値に沿

幕別町の財政状況が判断され、基準値を超えると制限がかけられる。過去の膨大な投資で依然として起債の

多い幕別町であるが、国の地方交付税削減も財政難の大きな要因である。その付

けを住民に回してはならず

## 地方財政健全化法の問題点と 町財政の健全化に向けて

次の点を伺う。  
①住民負担を前提とした財政計画はやめるべき。  
②起債の削減計画・内部財政統制機能の強化。  
③住民への財政情報提供。  
④国に対する財政確保の取り組みの強化を。

①本町の財政計画策定における基本的な考

え方は、住民が求める多種多様で高度化するニーズを踏まえた上で、計画性のあ

る事務事業の位置付けに基づく予算配分に留意し、かつ財政の健全性を維持して

いくことを基本とするものである。

住民から負担を求めることに関しては、受益にに応じた負担をしていただくことを原則としており、負担の

あり方など見直しを行なう場合には、住民の皆さんの理解を得られるよう努める必要があると考えている。

②本町においては、実質公債費比率が平成19年度は23.9%という数値となっており、公的資金に係る補償金

免除の繰上償還を実施するための「幕別町財政健全化推進プラン」に基づき、今後の地方債の借入や償還に

取組むことを基本とし、地方債残高の削減に向けた財政運営が必要であるとの認識をしている。

財政の健全性を維持していくために、各種事務事業の見直しを継続的にを行い、最少の経費で最大の効果を

上げれるよう財政運営をす



べく、職員一丸となって取り組んでいかなければならないと考えている。  
③財政健全化法に基づく各種指標に関するものなど、決算状況と合わせて、町の広報・ホームページ等で住民の皆さんに周知したい。  
④今後さらに進展する地方分権の推進という状況の中で、税源移譲や地方交付税の充実・確保などについて、町村会等を通じ、強く働きかけたい。